

第9章 観光・レジャー

1. 旅行

2020年は新型コロナウイルス感染症の全世界での流行によりさまざまな業界で大きな影響が出た1年であった。

国連世界観光機関は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う旅行者の大幅な減少により2020年に世界で失われた国際観光収入は推計1兆3,000億ドルに上ると発表。2009年の金融危機時の11倍以上で、「観光史上最悪の年」と評した。

旅行業界では未曾有で甚大な影響が出ており、それは現在も継続している。

日中両国の新型コロナウイルス感染症感染拡大期間の旅行、渡航関連通達は以下の通りである。

(1) 渡航規制と旅行催行実施関連の通達（中国）

- 1月24日 文化観光部が国内ツアー全面停止（日本人入境ツアーを含む）を通達。
- 1月26日 文化観光部が中国公民出境ツアー全面停止を通達。

「新型コロナウイルス感染症」防疫のため旅行会社経営活動の緊急停止通知

- 3月10日 外交部が訪中日本人の査証免除を停止。
- 3月31日 外交部が発行済み中国査証の効力を停止、新規査証申請受理を一時停止。
- 4月17日 文化観光部が、少人数の域内手配旅行の業務再開通知発出。
- 6月17日 中華人民共和国駐日本国大使館が、日本人の一部査証申請再開を通知。
- 7月14日 北京市文化観光局が、省市を跨ぐ団体旅行の再開を通達。
- 9月28日 外交部が有効な三種類の居留許可を有する日本人の中国入国を再開。

その他、域内旅行実施については、中高リスク地区訪問の旅行商品は催行できなくなっている。

(2) 渡航規制と旅行実施関連の通達（日本）

- 1月20日 外務省が海外安全情報（危険情報）レベル1を中国全土に発出。
- 1月23日 湖北省武漢市をレベル2に引き上げ（不要不急の渡航中止）
- 1月24日 湖北省全域にレベル3（渡航中止勧告）を発出
- 1月31日 湖北省以外をレベル2に引き上げ。

法務省 2月1日午前0時（日本時間）から、本邦への上陸の申請日前14日以内に中国湖北省における滞在歴がある外国人および同省において発行された同国旅券を所持する外国人については、特段の事情がない限り、上陸を拒否し得ることとなる旨、発表。

- 2月12日 早期の一時帰国や中国への渡航の一時延期を含む安全確保の積極的検討を要請。
- 2月14日 浙江省温州市をレベル3に引き上げ。
- 3月31日 中国全土をレベル3に引き上げ。
- 10月30日 中国全土をレベル2に引き下げ。「ビジネス/レジデンストラック」の運用開始。
- 2021年1月14日「ビジネス/レジデンストラック」の運用の一時停止

2020年の中国旅行概況とマーケット

2020年の旅行会社の営業停止期間は年間で100日を超え、周辺観光停止期間も100日超、省市を跨ぐ国内旅行停止も200日超、出境、入境旅行は1月末以降停止のままであった。

国内旅行については、再開後も防疫のため、車両の乗車定員の制限、観光地の入場制限およびホテルの稼働率制限が引き続き行われている。消毒液、除菌用品、使い捨ての防疫用品、検温器などのツアー付帯費も増加し、レストランにおいてもテーブル着席人数の制限、大皿での料理提供停止などの要因で旅行原価自体が上昇した。その中において、国内旅行商品の競争が激しくなり、販売価格の上昇は競争力がなくなるため、値上げができない状況で、利益を減少させている。

2020年の国内旅行統計（文化観光部のサンプル調査による発表）によると、同期の国内旅行人数はのべ28億7,900万人、前年比ではのべ30億2,200万人減少した（前年の47.9%）。うち都市部居民旅行人数はのべ20億6,500万人（前年の46.2%）、農村部居民旅行人数はのべ8億1,400万人（前年の53.0%）。四半期別では、第1四半期がのべ2億9,500万人（前年の16.6%）、第2四半期がのべ6億3,700万人（前年の49.0%）、第3四半期がのべ10億100万人（前年の65.7%）、第4四半期がのべ9億4,600万人（前年の67.1%）だった。国内旅行収入は、2兆2,300億元で前年比3兆5,000億元の減少（前年の38.9%）。1人当たりの1回の旅行支出は774.14元（前年の81.2%）であった。また、都市部居民旅行支出は870.25元（前年の81.9%）、農村部居民旅行支出は530.47元（同前年の83.6%）となった。国内旅行に限っても、遠方の国内目的地への航空機、鉄道での移動が減少し

たことで、日数が短くなり、旅行における交通費の支出が減少したことが、旅行単価減少の要因と考えられる。

新型コロナウイルス感染症の影響で、旅行自体にも変化が見られ、目的地が近郊の「周辺遊」が主流となり、これまでの稼ぎ頭の出境旅行に取って替わり、その目的も温泉、テーマパーク、親子旅行やテーマホテル滞在の増加が顕著となり、旅行会社のメイン商品である団体観光パッケージツアーが敬遠され、着地型のレンタカーを利用したツアー、少人数の単独手配旅行、自由行動のツアー（国内線+宿泊）などが人気となり、人の多い観光地も依然人気ではあるが、自然の多い、人の少ない地域への旅行が増えた。しかしこれまで旅行会社で購入が多かった「周辺遊」についても、宿泊施設に直接Wechat等で予約するケースが増加し、一般旅行会社店頭やメール、SNSなどでの旅行商品購入が大きく減少した。OTA(online travel agent)などは、アプリに利用者個人情報を一度登録しておけば、以後、旅行素材（ホテル、観光地入場券）の購入の際は、一覧から選択するだけで、都度情報登録の必要がないなど利便性が高いことから、取り扱いが増加した。また「直播」とよばれるライブコマースにより、ホテル宿泊、ホテルでの食事といった旅行素材などの非接触でのセール販売が活況を呈したが、これらの環境の変化に対応できていない伝統的な旅行会社は、ますます深刻な経営状況となっている。

中国旅行社協会が紹介した福建省福州市の2020年国慶節の例では、同期間、福州市の国内旅行人数は、のべ500万人に上ったが、そのうち旅行会社が組織した旅行者は約2%に過ぎず、ホテル、観光地、交通機関が大きく回復しているのに対して旅行会社のみ回復が大きく遅れている。

国際観光に関しては、中国旅游研究院による「2020年旅游経済運行分析と2021年発展予測」によれば、2020年の入境旅游人数はのべ2,720万人回（前年の18.7%）、国際観光収入は170億ドル（前年の12.9%）中国公民出境旅游人数はのべ2,023万人回（前年の13.1%）であった。

また、北京市文化観光局の発表による2020年の北京市の入境旅行者数は、34万1,004人回（前年の10.0%）で、うち香港、マカオ、台湾を除く外国人旅行者数は26万4,060人回（前年の8.2%）であった。日本人は1万9,237人回（前年の7.8%）と米国、韓国に次いで、外国人で3番目の客源となっているが、ともに入出境旅行停止前の2020年1月がほぼ全ての数字である。

旅行社数については、会社数自体は2019年と同様な傾向であるが、会社清算などが終了すれば、今後登録抹消数が増えると推測する。また旅行業従事者人数の統計がなく、一部業界の記事などや同業者の話では、カウンター店舗の閉鎖、出境部門の人員削減、入境部門の廃止などで、ガイド、添乗員の一時帰休など、人員整理が行なわれている。観光、旅行業の求職は依然非常に少なく、同業界での転職が困難であり、他業種に転職するケースが多いと聞く。優秀な人材の業界からの流出が止らないのが現状である。

外商投資旅行社の現状

経営困難に直面している旅行会社の中でも各提携宿泊施設などのシステムと自社システムとのリアルタイム接続を行っていない伝統旅行社といわれる会社や小規模事業会社は、特に経営が立ち行かない影響が生じた。国内旅行が防疫指針を遵守しながら大幅な回復が見られてはいるが、日本から進出している日系外商独資/合資旅行社の多くは、以下の課題を抱えている（以下の状況にある）。

①会社の規模が小さい。（従業員数、拠点数、インフラ）

文化観光部の全国旅行社統計によれば2019年の中国全旅行社における外商投資旅行社は営業収入で1.83%、営業利益で2.27%、納税額で1.93%のシェアにとどまっている。

②外商独資旅行社の主たる営業収入は本邦顧客を中心とした入境旅行および域内旅行で、内循環経済型経営ではなく外循環型経営である。

中国公民の国内旅行については、既存の中国大手旅行社やOTAと呼ばれるネット販売旅行社に比べ、仕入能力、仕入規模、知名度、集客力、店舗数、販売網のどれも競争力はほとんどない。

③一部試行エリアで設立された企業しか中国公民出境旅行の申請ができない。（また上海では1社のみ）

新型コロナウイルス感染症の影響と理解しているが、自由貿易試験区や北京市外商投資優遇政策における緩和措置にともない2019年以降に出境旅游経営の申請を行なった日系外商独資/合資旅行社への認可は1社もされていない。

このような状況において、各社は経費削減や経営規模の縮小を行なっているが、経営が立ち行かなくなる時期もそう遠くないと考える。中国旅行社も経営主体を変化させており、競争はさらに激化している。投資や雇用の継続の観点から外商独資企業にも中国国内の旅行社同様の中国公民出境旅行取扱いの正式開放を願いたい。

中国の旅行産業の発展と両国の文化交流促進のため、文化観光部と関連部門に中日海外旅行産業の復興、発展にさらなる協力をお願いしたい。

<建議>

①外商独資旅行社へ中国公民に対する出境旅游業務の早期開放

外商独資旅行社へ中国公民に対する出境旅游業務開放の早期実現を要望する。

2011年以降、外資系合弁旅行社に対しては中国公民出境旅游業務の取り扱いが一部条件のもと認可されたが、2019年に国务院より公布された「国务院關於全面推進北京市服務業擴大開放綜合試点工作方案的批復」（国函〔2019〕16号）により、外商独資旅行社に対する出境旅游業務（台湾を除く）開放の項目が含まれた。しかしこの発表後、北京市文化和旅游局および国家文化和旅游部にも問い合わせをしたが、受付は一向に始まらずほぼ1年近くが経過後、ようやく

同年12月、日系独資旅行社数社の申請が受理された。しかし、その後1年以上たった今も許可等何ら連絡はない。この方案の申請有効期間は3年であり、2022年2月には、暫定実施期間が終了となる。旅行社管理部門の速やかな批准をお願いしたい。

日本国内旅行取扱人数が多く、日本国内のネットワークや緊急連絡体制で防疫対応にも優位性のある、日系旅行社が中国人訪日旅行復興に大きく貢献できると考える。

② 観光を目的とした日本人入境旅行の早期再開

2020年1月24日以降、経営が禁止されている入境旅行の再開を要求する。

年初に発表された「文化和旅游部2020年第三季度全国旅行社統計調査報告」によれば直近の7-9月旅行社取扱中国域内旅行は、2019年同期の40.0%まで人数ベースでは回復しており、その後も順調な回復が見られ、中国政府指導により観光地、ホテル、レストラン等で徹底した防疫対応がなされ、旅行参加の安心感の表れと考える。旅行社においても「文化和旅游部市場管理司關於印發《旅行社有序恢復經營疫情防控措施指南（第二版）》的通知」に基づき、具体的なツアー接待体制をとっており、各地文化旅游局、防疫中心とも連携を図っている。この経験を元に、早期に「新型コロナウイルス感染症」のコントロールを実現した中国がアフターコロナの入境旅行モデルとして、関係省庁と連携の上、安全な日本人入境旅行の再開を行なっていただきたい。

③ 訪中外国人旅行者への簡便なサービスインフラ整備、提供

中国では近年、スマートフォンなどを媒介とした情報通信インフラ、インターネットサービスが数多く誕生し普及しており、その恩恵については各種メディアでも取り上げられているが、短期渡航の外国人が利用する際にはいくつかの制約があり、利用できないことが散見される。それら恩恵を享受できる簡便なサービスインフラの整備、提供を旅行部門の指導の下にて改善を要望する。

特にキャッシュレス化が進んでいる電子決済サービスにおいては、中国国内の銀行に個人口座を持ち、中国で身分証やパスポートを用いた実名登録のスマートフォンを使っていることが求められ、短期滞在の外国人旅行者にはその条件を満たすことが難しい。

高速鉄道の発券もe-TKT化が外国人にも適用が開始されてが、このe-TKTでは、外国人は乗車できず、一旦有人窓口で紙の切符を受け取る必要があるなど、内外で対応が異なる事例もまだ少なくない。外国人も同様なサービスが受けられるように改善を要望する。

④ 高齢者、介助が必要な外国人旅行者への観光地、公共機関の外国語での案内

昨今、国内旅行者向けには、Weibo、Wechatと

ミニプログラムの公式アカウントでさまざまな観光情報の発信がなされている。中には観光施設のVR映像や、施設の配置や詳細が行なわれている例も見受けられるが、その案内は中国語のみが圧倒的多数である。また一般的な外国人旅行者においてはWechatの普及が進んでおらず、インターネットサイトでの情報収集がメインである。各地文化旅游局等のインターネットホームページでは積極的な案内は、ほとんど見受けられず、全く更新がされていないサイトも多く存在し、こちらもWeibo、Wechatでの配信（中国語のみ）に推移している。

2008年の北京オリンピック・パラリンピック、2010年の上海万博においてバリアフリーなど大きくインフラの改善が見られたが、その後目立った、利用に関する外国向け宣伝がなされていない。特に車椅子での移動となると、対応が可能な地下鉄駅においても表示が少なく、ホームページでも外国語でのバリアフリーの案内がない観光地が大多数となっており、これらの旅行者は特にこのような情報を必要としています。また、乳幼児を帯同する観光客が、授乳やオムツの交換などができる公共施設などの外国語の情報も不足している。

観光案内の多言語化については、観光地や歴史的建造物、胡同でQRコードをスキャンすることで、観光案内を行なっている事例もあり、これらの多言語化を旅行部門の指導で対応、促進願いたい。先進的なテクノロジーやサービスが浸透する中国において、外国人旅行者に対しても受け入れサービス機能を共通化することが、今後の個人旅行をはじめとした訪中旅行者の増加に大きく資するため、訪中外国人旅行者への多言語案内の整備、提供を要望する。また、個人旅行が増加することで外国語、特に日本語ガイドの不足にも対応が可能と考える。

⑤ 国別入境旅游統計の定期的な公表

中国に入国する外国人数について、国別、年齢別、入国目的別、性別別、入国交通手段別統計が公表されていたが、2016年以降、その発表が行なわれていない。そのため日本での訪中旅行キャンペーンや市旅游局との提携でのプロモーションの成果の検証が十分にできない状況が続いており、公表の再開を要望する。